



7月16日 いわみざわ彩花まつり
観光踊りパレードの1位に輝いた
光陵中学ダンス部の皆さんです。

いわみざわ 市議会だより

第84号

平成22年8月1日発行

もくじ

- 審議の結果
第2回定例会・・・・・・・・・・ 2
- 一般質問・・・・・・・・・・ 3～7
(9名の議員が登壇)
- 議会の動き・議員の表彰・一口議会用語・・・ 7
- 他都市行政調査実施報告・・・・・・・・・・ 8
(総務、民生、経済、建設常任委員会)
- 編集後記・・・・・・・・・・ 8

第2回
定例会

<6月14日~25日開催>

工事請負契約の議案が原案可決。

(平成22年度(仮称)北一条団地建築主体工事)

(場所:元町2条西3丁目)



◎選択的夫婦別姓制度の法制化に反対する意見書の提出について

◎永住外国人への地方参政権付与の法制化に反対する意見書の提出について

◎ワクチン接種について

◎「最低賃金法の抜本改正と安定雇用の創出、中小企業支援策の拡充・強化を求める意見書」の陳情について

◎北海道地域最低賃金の大幅な改善を求める意見書案について

◎義務教育費国庫負担制度堅持・負担率2分の1への復元教職員定数改善、就学保障充実等2011年度国家予算編成における教育予算確保・拡充に向けた意見書について

◎戸別所得補償制度の本格実施に向けた要望意見書の決議について

◎石炭じん肺患者とトンネルじん肺患者の救済制度創設等を求める要望意見書の提出について

◎子官頸がん予防ワクチン接種の公費助成について

◎岩見沢ポルタビル(市中心街再開発商業ビル)再生推進について

◎「公立高等学校配置計画案(平成23年度~25年度)」の見直しについて

◎森林・林業政策の早急かつ確実な推進について

◎学校耐震化促進について

【その他】

↓ 原案可決

◎北海道市町村備荒資金組合理約の変更に関する協議

◎市道路線の認定(毛陽共栄線)

◎工事請負契約の締結(仮称・北一条団地建築主体工事)

↓ 以上、原案可決

【意見書】

◎「公立高等学校配置計画案(平成23年度~25年度)」の見直しについて

◎森林・林業政策の早急かつ確実な推進について

◎学校耐震化促進について

◎雇用対策の充実について

◎北海道農業の発展に必要な生産基盤整備等の農業政策の確立について

↓ 以上、原案可決後、北海道知事、北海道教育委員長及び国会各関係行政省に送付

【専決処分した事件の承認】

◎市税条例の一部改正

◎市国民健康保険条例の一部改正

↓ 以上、承認

【条例の一部改正】

◎市一般職の職員の退職手当支給に関する条例

◎職員の育児休業等に関する条例

◎市税条例

◎市国民健康保険条例

◎市立児童館条例及び市来夢21条例

◎市立高等学校授業料等徴収条例

↓ 以上、原案可決

◎市万字体育センター条例

↓ 原案可決

◎市国民健康保険条例の一部改正

◎市立児童館条例及び市来夢21条例

◎市立高等学校授業料等徴収条例

◎市国民健康保険条例

◎市立児童館条例及び市来夢21条例

◎市立高等学校授業料等徴収条例

◎市万字体育センター条例

◎市立児童館条例及び市来夢21条例

◎市立高等学校授業料等徴収条例

◎市国民健康保険条例

◎市立児童館条例及び市来夢21条例

◎市立高等学校授業料等徴収条例

【陳情・要望書】

今定例会中までに提出された次の陳情・要望書は、全議員に写しが配付されました。

◎岩見沢ポルタビル(市中心街再開発商業ビル)再生推進について

◎子官頸がん予防ワクチン接種の公費助成について

◎石炭じん肺患者とトンネルじん肺患者の救済制度創設等を求める要望意見書の提出について

◎戸別所得補償制度の本格実施に向けた要望意見書の決議について

◎義務教育費国庫負担制度堅持・負担率2分の1への復元教職員定数改善、就学保障充実等2011年度国家予算編成における教育予算確保・拡充に向けた意見書について

◎北海道地域最低賃金の大幅な改善を求める意見書案について

◎「最低賃金法の抜本改正と安定雇用の創出、中小企業支援策の拡充・強化を求める意見書」の陳情について

◎ワクチン接種について

◎永住外国人への地方参政権付与の法制化に反対する意見書の提出について

◎選択的夫婦別姓制度の法制化に反対する意見書の提出について

◎石炭じん肺患者とトンネルじん肺患者の救済制度創設等を求める要望意見書の提出について

議会を傍聴しませんか

平成22年第3回定例会は9月開催の予定です。市議会はどこからでも傍聴することができます。本会議の傍聴は、議場の傍聴者入口で氏名等をご記入のうえ投函し、傍聴規則に従って入場願います。

お問合せ先

23-4111 内線 462



一般質問

村木 中議員

市民クラブ

Q

市長の2期8年間にわたる市政運営と、その実績は。

就任以来、施策や当面する課題に全力で取り組み、目指した「市民が主役の行政」、「人にやさしい温かい街づくり」は着実に前進してきた。

問

市政を担った2期8年間、市を取り巻く地域経済、行財政面ともに厳しい中で、市政運営とその実績について、市長はどのようにお考えか。

答

市長就任以来、職責を果たすべく全力で取り組み、この8年間、短期的課題から長期的な課題に直面した。官製談合の解決と市民の信頼を取り戻す取り組み、教育大学岩見沢校や岩見沢労災病院の存続、水道水汚染の対応、ばんえい競馬の撤退、旧ラルズ跡地活用、複合駅舎建設や駅周辺整備、市町村合併の基盤づくり等を全力で取り組んできた。

市民の幸せの実現を使命と考え、「人にやさしい温かいまちづくり」を



ぱらっとパーク (旧ラルズ跡地)

重点課題として、福祉・医療・教育の充実に取り組み、市民の安全・安心の確保、除排雪対策、公共事業費等の確保、住宅リフォーム事業を通じた地域経済の活性化と雇用対策、健康や生きがいづくり、環境の保全など、総合計画に沿った施策や課題に一定の成果を上げることができたと考える。

市政運営では、「市民が主役の行政」を基本に、市民参画型の市政を進め、市民と行政の連携・協働の推進を図ってきた。また、自主財源が低い中で、市税収入の伸び悩み、地方交付税の大幅削減など、財政悪化に対応した行財政改革の結果、合併後は、財政調整基金で約6億円の積み増し、全会計を合わせた地方債残高では約75億円を削減し、健全な財政基盤づくりに留意してきた。

改めて振り返ると満足できる段階とは言えないが、目指した「市民が主役の行政」、「人にやさしい温かい街づくり」は多くの市民の皆様のご理解を得て着実に前進が図られてきたと考えている。

改める手段で、合併後の行財政運営で自治体の運営も変わり、市民生活にも影響するが、市民と行政で新しい歴史を築く契機にもなる。合併後4年が経過したが、それぞれの地域の特性を踏まえた地域づくりや、新市の一体感の醸成にはまだまだ課題がある。合併の効果等は、現時点

古石英仁議員

平成クラブ

Q

合併に対する評価について。今後の岩見沢市のまちづくりは。

新岩見沢市総合計画を基本に、情勢の変化に対応した施策に取り組んでいく。

問

3月末の合併特例法の期限で「平成の大合併」が一区切りし、空知管内は当市が唯一の事例だが、①市長はこの「平成の大合併」をどのように認識し評価しているか。②今後のまちづくりについて。③地域審議会が設置されたが、見直しが必要な時期ではないか。

答

①市町村合併は、新しいまちづくりを進める手段で、合併後の行財政運営で自治体の運営も変わり、市民生活にも影響するが、市民と行政で新しい歴史を築く契機にもなる。合併後4年が経過したが、それぞれの地域の特性を踏まえた地域づくりや、新市の一体感の醸成にはまだまだ課題がある。合併の効果等は、現時点

での評価は難しいが、行財政改革を進めたことで、効率化が図られたことが合併の効果だと考える。②一昨年、新岩見沢市総合計画を策定し、これを基本にしてその時々々の環境や情勢の変化に対応した施策に取り組むことになる。総合計画の推進には、市民参画と協働の推進、行財政基盤の確立、の2点を基本に盛り込んでいるが、市民一人一人が自分たちのまちを自分たちで築いていくという意識を持ち、市民、企業、団体、行政が協働して責任分担していくことが必要になる。③地域審議会の設置目的は、新市建設計画の変更や執行などに意見を述べ、これまで両地区には貴重な意見もいただけてきた。

両地域は、一部過疎地域の指定を受け、過疎地域自立促進特別措置法が6年間に延長され、今年中に過疎自立促進計画の策定が必要だ。過疎債を借り入れるための前提で、審議会の意見も必要になる。地域審議会の特例的な制度で、いずれはその役割を終える時期も来る。



北村地域審議会

一般質問

牧田滋昌議員

改革

Q

駒大附属岩見沢高等学校の、約50年間の教育活動に対する評価は。

スポーツ・文化活動・ボランティア活動と大活躍をされ、まちの誇りとなっており、地域や当市教育に多大な貢献もされている。

問

駒澤大学附属岩見沢高校は、設立50周年を迎えようとしているが、①長年の教育活動に対する市長の評価は。②駒澤高校への今後の期待と、市との連携についての考えは。

答

①昭和39年の開校以来、空知管内唯一の私学として、円満な人間形成を目指す教育理念に基づく教育展開をされ、平成26年には50周年を迎えるという輝かしい歴史と伝統を積み重ねてきた。

教育のまち岩見沢において社会に貢献する人材育成に尽力、8千名を超える卒業生を送り出されてきた。
学業はもちろんのこと、野球や囲碁など、スポー



駒澤大学附属岩見沢高等学校 (学校祭)

通して当市の教育の充実に多大な貢献をされてきたと認識する。

②建学精神と独自の伝統や校風に基づき、時代の変化や生徒・保護者の教育ニーズの多様化に対応した特色ある教育活動を展開されており、引き続き当市における高校教育の一翼を担い、健全な経営のもと、教育の発展に重要な役割を果たしていただけるよう大きな期待を寄せている。

ツ・文化活動においても道内外で大活躍され、全国的にも名を連ねる優秀な成績をおさめ、市民に元気を与え、岩見沢のまちの誇りにもなっている。さらには、入寮生徒による地域ボランティア活動を進め、こうした実績から、地域とともに歩む特色ある学校として、また、優秀な人材の育成を

酒井和子議員

公明党

Q

女性の健康について。子宮頸がんワクチン公費助成の実施は。

子宮頸がんワクチンは、定期接種の有効性の確認と市民の安全の確保を認識して、定期接種化を働きかけていきたい。

問

①がん検診無料クーポン券配布事業について、受診率アップ対策と来年度以降の実施は。②子宮頸がんワクチンの公費助成の考えは。

答

①がん検診の実績は、乳がん検診の受診者数902人、受診率26%、子宮頸がん検診で、受診者数690人、受診率27.5%となり、乳がん検診では、すべての年代で大きな差はなく26%前後、子宮頸がん検診では、20歳で19.6%、40歳で35.1%と、年齢が高くなるにつれて受診率も高い結果となっている。

本年度は、駆け込み受診者をできるだけ減らし、若い世代を含めた受診率の向上と、発送時の案内で、早期の受診とともに、保健センターなどで年間

5日間のうち3日間は土曜日、日曜日に実施し、二つの検診が同時に受診できるレディース検診の周知・利用を呼びかけた。

②子宮頸がんワクチンは、自分でするという意識を持つことが重要であり、広報誌、ホームページ、さらには健康相談、健康教育などががん検診を繰り返し啓発していきたい。

現時点では実績がまだ昨年一年間であり、来年度以降は、今後の事業効果の検証を踏まえて国の事業継続の動向を注視していきたい。

②子宮頸がんワクチンは、今のところヒブワクチンや小児の肺炎球菌ワクチンなどと同様、国の財政措置や、副作用による健康被害の補償が予防接種



市民健康センター (8条西7丁目)

法で規定のない任意接種で、ワクチンの定期接種の有効性、安全性は厚生労働省の予防接種部会で検討中と聞いている。

予防接種事業で大事なことは、定期接種の有効性の確認と、市民の安全が確保されることを認識して、当市も全国市長会や北海道市長会を通じて、早期の定期接種化を働きかけていきたい。

一般質問

石黒武美議員

平成クラブ

Q

口蹄疫対策に対する市の取り組みと、農家への支援策は。

万が一の場合、全庁的に迅速な防疫処理を行い、防疫に必要な農家に支援等行いたい。

問

①口蹄疫対策における本市の取り組みは、
②農家に対する支援策は。

①具体的には、4月21日に国からの通知を踏まえ、市内家畜飼養者への異常家畜発見の通報と防疫に関する注意喚起を文書で促すとともに、市関係酪農部会や農協、共済組合などで構成する岩見沢市家畜伝染病自衛防疫組合を中心に、市内全酪農家及び農業高校に対して、これまでに消石灰や消毒剤を3回配布し、畜舎、農場出入口の防疫対策の徹底を図った。

万が一の場合、岩見沢市口蹄疫対策危機管理マニュアルを策定し、実働的に監視消毒班、防疫班、協力班による防疫処理に当たる。
市役所の各部署も、家畜飼養農家への立ち入りが必要

要な場合の水道検針や税金などの徴収、ごみ収集、くみ取り作業などに当たり、農業主との事前の連絡確認や自主的な防疫措置のほか、所管する施設やイベント主催者等に対して、消毒マットの設置や来客に対する協力依頼の要請を周知した。
②農家への支援策は、現段階で言えば、いまだ発生源が究明されず終息していない状況下では、侵入防止対策に全力を挙げていくことが第一義で、まずは防疫に必要な農家への支援等をしっかりと行っていきたい。

全庁的に、全職員がこの口蹄疫の問題に迅速に対応する考え方で、また、万が一感染された個体を発見した場合の埋却には、家畜伝染病予防法においては、都道府県知事が指揮決定する

ことになり、市町村は、連携協力のもの対策になるが、対策本部がつくられたときには、道の指揮に基づき、埋設地の協議、協力をしていきたい。



井幡修一議員

市民クラブ

Q

市の木・市の花を、市民に周知を。合併した今、市木・花にもっと親しみを。

市の木コブシ、市の花バラが多く市の市民に愛されるよう周知普及に努めていきたい。

問

市の木、市の花の、市民への周知には施設等の植樹を初め、市民や子どもたちへの周知、普及に取り組みむべきと思うが、市長の考えは。

市のシンボルとも言える木と花の周知普及には、いわみざわ公園内のバラ園では、市のオリジナル品種であるスカレット・イワミザワなど243種、約2万2千株を植栽し、初夏から秋にかけての開花時期に多くの来園者でにぎわい、人気を集めている。

また、市民団体などの協力により、通行する人々にも楽しんでもらえるよう駅前広場や駅前通り沿線にバラの植栽を初め、市内公園「色彩館」では、バラの育て方などの園芸講座の開催や苗木の販売を行い、徐々に

ではあるが、市民の理解と関心も高まり、バラの花を育てている一般家庭もふえつつある。



一方、市の木コブシは、各公施設や公園、学校の敷地内などのほか、街路樹を初め植樹を進めているが、この木の特徴は、病害虫には強いものの植樹後の活着が難しく、管理にも細心の

注意を払う必要があるほか条件がよいと高さ25メートル近くにもなり、今後は、町会からの希望もあって植栽地の諸条件が整っている場合には、コブシの苗の配も検討していきたい。

また、市民周知には、市の鳥であるハトのことも含め、転入者に配布の「ようこそ岩見沢へ」や、市のホームページにも既に掲載しPRを図ってきているが、市民憲章推進事業の一環として実施の、小学生対象の市民憲章の下敷きづくりの際に、市の木や花の写真、イラストなどを今後盛り込み、また幅広い年齢層への周知普及に取り組み、市民憲章の前章にもあるように、市の木や花が多く市の市民の皆様に愛され、育てられるよう努めていきたい。

（5）市議会だより 第84号

一般質問

大坂龍起議員

市民クラブ

A

Q

岩見沢市の人口減対策に、住みやすいまちをアピールしては。
人口増に対する思いは強く、情報発信のあり方や効果的なPR手法を検討し、市民の皆様からも提案・意見をいただきたい。

問

市の人口減に歯止めがかからない現状から、①住みやすいまちを全道にアピールをしてはどうか。②長期的視野に立った人口減、人口増対策を講じて、市の発展を推進する考え方については。

答

①岩見沢市は、住みやすさのアピールに限らず、市政全般にわたさまざまな分野で積極的な取り組みを行っているが、そういった行政活動や、市の持つすぐれた特性など、まだまだ発信する余地があると感じている。

住みやすさと言ってもさまざまな要素が複合的に重なり合っており、そのアピールに取り組み際には、市全体を通した総合的なPR戦略を考えていく必要があると思うが、情報発信の

あり方や効果的なPR手法などの検討を進めていきたい。

住民基本台帳人口 6月末日現在		前月との比較増減数	
男	42497人	-	47人
女	47958人	+	4人
総数	90455人	-	43人
世帯数	42278世帯	-	0世帯

②新総合計画においても、本格的な人口減少時代の到来を現実のものとして踏まえ、人口の減少を前提とした計画としている。

この背景には各市町村ともさまざまな対策を講じているにもかかわらず、効果的な施策が難しく、人口増につながっていない現実がある。

人口増に対する思いは人一倍持っており、今後も長期的な展望に立って、人口の定着や企業の進出に向けて、人口増による影響を与える施策の展開に留意していきたいと考えているが、議員の皆様や市民の皆様からも有効な取り組みについてご意見やご提案をいただきたい。

原 雅晴議員

公明党

A

Q

公営住宅の連帯保証人について。高齢者が対応できるシステムづくりを。
連帯保証人を1人に見直し、資格要件も広げ弾力的な運用をしているが、高齢者個々の実情にしっかり対応していきたい。

問

公営住宅の連帯保証人のあり方について、高齢者の方々は連帯保証人になってくれる人がいなく困っているが、高齢者に対応できる評価制度の導入やシステムが必要ではないか。

答

岩見沢市営住宅管理条例により、新たに

身寄りがいないなどの理由で、連帯保証人を定めることができないと申し出た入居者に対しては、滞納がないことや入居ルールを守っていることなどを勘案しながら、個々の実情に応じて対応していきたいと考えている。

入居する場合、及び5年ごとの請け書を更新する際には、連帯保証人を1名定めることにしており、これは入居者が市に対して何らかの損害を与えた場合に、入居者と連帯して賠償の責任を負っていたり、これを市としては連帯保証人の人数を2名から1名に見直しを図り、さらに資格要件などの範囲を弾力的な運用もしている。

高齢者の方々の状況を市職員が親切丁寧にしっかりと、そして優しく対応していきたいながら、それでも悪質な方やルールを守らない方にはしっかりと罰するということ今の状況について決して悪くはないと思っているが、お話のあった評価制度の導入については、担当する建設関係で一回検討させてみたいと考えている。

請け書の更新の際にも、



日の出団地

一般質問

上田久司議員

日本共産党

Q

国民健康保険料について、せめて1世帯1万円の引き下げはできないか。

ルールに基づき一般会計から繰り入れて負担の抑制をされており、これ以上の引き下げは市民負担の公平性からも難しい。

A

問 国民健康保険料について、無保険者の解消や窓口負担の軽減などは待ったなしの課題であり、①保険料引き下げの考えはないか。②短期保険証の、窓口とめ置きの状態について。③資格証明書交付の実態について。

答 ①国民健康保険制度において低所得者に対する軽減などは、ルールに基づき一般会計から繰り入れて保険料負担を抑制しており、これ以上の引き下げは市民からの負担の公平という観点から難しい。

国保にだけ特別に市の税金を使うことは、例えば社会保険は企業と個人で負担を半々にし、これは企業主も大変なことで、ならば市の税金を入れて企業を助けてという理論になれば、これは同じ。保険間の公平さを考えたときに、国保だけに配慮を特別にすることは公平ではないと思っっている。

国の負担割合をふやすことについては、北海道国保連合会を通じて国に要望をしている。

②短期保険証交付の際、対象の方に通知をし、有効期間開始日までに窓口に来ていただき、連絡がない場合や都合がつかない場合などは自宅を訪問し、保険料の納付相談をした上で保険証を渡しており、保険証が手元のない状態はできるだけ短い期間で済むようにしている。③資格証明書の交付は、複数年度にわたり滞納し、負担能力があるにもかかわらず納付相談や指導に全く応じない場合や、納付誓約に誠意を持って履行しない方を対象として慎重に行っている。経済的に困窮し医療が必要な方へは、窓口相談で状況を把握し、特に必要と判断した場合、納付相談をして可能な限り短期保険証を交付している。



一口議会用語

専決処分

専決処分とは、本来、議会の議決をする事件について市長が、地方自治法に基づき独自で判断し処理を行うこと。

専決処分には2種類があり、緊急で議会が開けない場合などに行うもの、これは次回の議会に必ず報告をして承認を求め、また一方、あらかじめ議会で指定された事項を自由に処理を行うもの、これも次回の議会に必ず報告をしなければならない。



第2回定例会に先立ち、第86回全国市議会議長会定期総会において、議員活動15年以上の功績に対して原雅晴議員が表彰を受けられ、鎌田議長より伝達されました。また、地方行政委員会委員として鎌田誠議員が感謝状を受けられ、野尻副議長から伝達されました。

議会の動き

4月

- 15日 ▼ 議会広報委員会
- 30日 ▼ 議会活性化特別委員会

5月

- 10日 ▼ 民生常任委員会
- 11日 ▼ 経済常任委員会
- 12日 ▼ 建設常任委員会
- 17日 ▼ 総務常任委員会
- 31日 ▼ 議会活性化特別委員会

6月

- 11日 ▼ 議会運営委員会
- 14日 ▼ 第2回定例会開会
- 18日 ▼ 本会議（一般質問）
- 21日 ▼ 本会議（一般質問）
- 22日 ▼ 本会議（一般質問）
- 23日 ▼ 総務常任委員会
- ▼ 民生常任委員会
- ▼ 経済常任委員会
- ▼ 建設常任委員会
- 25日 ▼ 議会運営委員会
- ▼ 第2回定例会閉会
- ▼ 議会広報委員会
- ▼ 総務常任委員会
- 28日 ▼ 議会活性化特別委員会
- ▼ 民生常任委員会

他都市行政調査

実施報告

総務常任委員会

◎期日 5月19日～21日

◎調査市及び項目

【静岡県藤枝市】

・男女共同参画のまちづくり「ぱりて」の活動について

【東京都小金井市】

・光熱水費を削減した学校にその半額を予算化について



藤枝市 男女共同参画のまちづくり「ぱりて」の活動について

民生常任委員会

◎期日 6月29日～7月1日

◎調査市及び項目

【長野県諏訪市】

・「すわっこランド」の運営について

【山梨県笛吹市】

・「笛吹市バイオマスタウン構想」について



笛吹市 バイオマスタウン構想について

経済常任委員会

◎期日 5月25日～28日

◎調査市及び項目

【岐阜県中津川市】

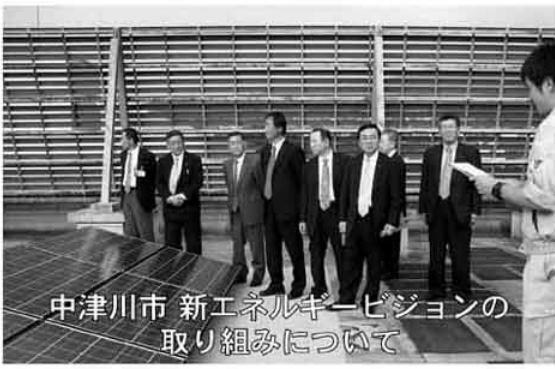
・新エネルギービジョンの取り組みについて

【滋賀県野洲市】

・特定農業法人「グリーンちゅうず」の運営について

【兵庫県神戸市】

・神戸市長田区の再開発事業について



中津川市 新エネルギービジョンの取り組みについて

建設常任委員会

◎期日 5月18日～21日

◎調査市及び項目

【静岡県沼津市】

・沼津駅周辺総合整備事業について

・沼津市営住宅自由ヶ丘団地整備事業について

【愛知県知立市】

・知立駅周辺土地地区画整理事業について

【兵庫県西宮市】

・市営甲子園九番町団地第1期建替事業について
・阪急西宮ガーデンズの概要について



沼津市営住宅自由ヶ丘団地整備事業について

編集後記

世界に感動を与えた第19回FIFAワールドカップもスペインの優勝で幕を引きました。今大会で岡田ジャパンの快進撃に歓喜、熱狂した日本人サッカーファンも少なくないと思います。海外メディアも絶賛し、いま一つまとまりきれないと言われる日本人が、何かのきっかけでまとまることがある、といった評価もありました。

片や、第22回参議院選挙は盛り上がり欠けたまま与党大敗という結果。マスコミ報道は、菅総理の責任問題追及で終始し、視聴率や反響のみを重視しているように思われてならない。こうしたメディアの姿勢が日本の政治を左右しているように思えます。議会広報はありのままの真実を市民の皆様へ伝えるべき媒体と考えます。

今月号より、議会活性化特別委員会で決定されたことを踏まえ、一般質問者の氏名掲載をすることにしました。今後も読みやすい紙面づくりに努力いたしますので、ご意見等がありましたらぜひお寄せください。

岩見沢市議会広報委員会

委員長 篠原 藤雄

副委員長 石黒 武美

委員 橋本 順二